



平成22年3月期 決算短信

上場会社名 ダイワボウホールディングス株式会社
 コード番号 3107 URL <http://www.daiwabo-holdings.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菅野 肇
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員財務IR室長 (氏名) 山村 芳郎
 定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

平成22年5月12日
 上場取引所 東大

TEL 06-6281-2404
 平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	448,970	73.0	5,012	89.7	3,626	59.5	1,454	364.2
21年3月期	259,484	285.7	2,641	88.4	2,272	2.8	313	△68.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	9.29	—	4.6	1.8	1.1
21年3月期	2.29	—	1.2	1.6	1.0

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 189百万円 21年3月期 731百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	201,955	36,553	17.8	196.55
21年3月期	191,707	27,524	14.1	187.53

(参考) 自己資本 22年3月期 35,985百万円 21年3月期 26,980百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	5,314	△1,617	△3,892	6,611
21年3月期	11,250	△37,896	27,835	6,784

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	432	131.0	1.6
22年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	549	32.3	1.6
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		36.6	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	200,000	1.9	1,100	61.4	550	—	50	—	0.27
通期	450,000	0.2	5,000	△0.2	3,800	4.8	1,500	3.1	8.19

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 1社 (社名 大和紡績株式会社) 除外 1社 (社名)

(注) 詳細は、6～7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 183,397,488株 21年3月期 144,166,488株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 309,942株 21年3月期 292,907株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	4,254	86.0	2,623	118.5	1,713	246.7	1,596	81.9
21年3月期	2,287	40.6	1,200	106.6	494	23.6	877	201.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	10.19	—
21年3月期	6.42	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
22年3月期	93,109	32,053	32,053	34.4	174.94			
21年3月期	94,112	23,598	23,598	25.1	163.86			

(参考) 自己資本 22年3月期 32,053百万円 21年3月期 23,598百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、上記予想と実際の業績との間には、今後の様々な要因によって差が生じる場合があります。なお、業績予想、その他関連する事項については、3～4ページの「1. 経営成績」をご参照ください。

1. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績に関する分析

当期の業績全般の概況

当期におけるわが国経済は、中国やインドをはじめとする新興国を中心とした海外経済の改善や政府の経済対策効果により景気は持ち直しているものの、設備投資の低迷や雇用情勢の悪化などを背景に、依然として厳しい状況で推移しました。

当社グループを取り巻く環境は、企業の設備投資の抑制や個人消費の不振による影響に加え、消費者の低価格志向や安価な海外品の流入が進展し、一段と厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは平成21年4月から中期経営計画「ニューステージ21」第三次計画をスタートさせました。その初年度である当期は、ITインフラ流通事業を新しい中核分野に加えるとともに、繊維事業を中心とした既存事業を統括する中間持株会社を設立し、新たなグループ体制のもと、ITインフラ流通事業と既存事業の自律的な発展に向けた成長戦略を推し進め、既存市場の深耕と多様な事業領域の創造によりグループ企業価値の最大化に努めてまいりました。

さらに、新株式の発行等を通じて、当社グループの事業セグメントの拡大・強化に要した有利子負債の圧縮と自己資本比率の改善など財務構造の改革を図り、今後の成長が見込まれる事業分野へ経営資源を集中させ、安定した経営基盤の確立を進めてまいりました。

これらの結果、当期の連結業績につきましては、当期からITインフラ流通事業の業績が全期間加算されたことに加え、同事業における官需の取り込みが寄与したことにより、前期に比べ、売上高は189,486百万円増収の448,970百万円、営業利益は2,370百万円増益の5,012百万円、経常利益は1,353百万円増益の3,626百万円、当期純利益は1,140百万円増益の1,454百万円と、それぞれ増収増益となりました。

当期のセグメント別の概況

●ITインフラ流通事業

主力の情報機器卸売等販売部門においては、個人向け市場では価格競争の激化により平均販売単価は下落しましたが、小型モバイルノートパソコンの普及により一人当たりのパソコンの保有台数が増加するなど市場は拡大し、Windows7搭載パソコンの販売も好調に推移しました。また、法人・団体向け市場では景気後退の影響を受け、民間企業のIT関連投資の低迷は続きましたが、「地域密着」を基本とした全社的取り組みにより、期の後半からは公共分野のスクール・ニューディール構想に伴う学校向けの案件が活発化しました。

一方、システムインテグレーション部門およびサポート・サービス部門においては、「顧客第一主義」のもと受注確保に努めましたが、システム投資の凍結や競争激化により苦戦を強いられました。

以上の結果、当事業の売上高は390,614百万円（前期は198,858百万円）、営業利益は3,048百万円（前期は1,842百万円）となりました。

なお、当事業は前第3四半期から連結範囲に加わったため、売上高、営業利益ともに前期との比較にはご留意願います。

●化合繊・機能資材事業

化合繊事業では、合繊部門においては、新型インフルエンザ関連として除菌用の不織布製品や企業備蓄向けの抗ウイルス素材を使用したマスクの販売が大幅に伸長したほか、機能性を訴求したコスメ関連向けの不織布製品の販売も好調に推移しました。レーヨン部門においては、快適性を重視した衣料用素材の販売は堅調に推移しましたが、対米向け難燃素材が期の後半から米国経済の低迷や円高の煽りを受け、苦戦を強いられました。

機能資材事業では、カンバス部門においては、景気回復の遅れにより需要が低迷し販売は伸び悩みました。機能製品部門においては、合繊帆布は車輻向けシートなどで販売が低迷しましたが、フィルター関連は新規分野への販売が順調に推移するとともに海外向けの受注も回復に転じました。樹脂加工部門においては、主力の重布関連商品が需要不振により売上を落としましたが、徹底したコスト削

減策の実施により、同部門の採算は好転しました。

以上の結果、当事業の売上高は32,553百万円（前期比6.2%減）、営業利益は1,864百万円（前期比131.7%増）となりました。

●衣料品・生活資材事業

製品部門では、主力のニット・カジュアル製品は消費者の低価格志向や大手量販店の自社調達動きなど、市場環境の変化により販売は落ち込みましたが、素材開発を背景とした機能性インナー製品や多機能マスクの販売が好調に推移し、収益は大幅に改善しました。

テキスタイル部門では、国内においては衣料・寝装向けともに主要顧客への高級品の販売が低迷し、海外においても為替の影響により採算が悪化しました。

以上の結果、当事業の売上高は19,434百万円（前期比0.5%増）、営業損失は63百万円（前期は202百万円の営業損失）となりました。

●その他事業

ゴム部門では、工業用スポンジ分野において車輛用途を中心に受注が回復したほか、ボール分野においても周辺商品の販売が堅調に推移しました。

化成部門およびエンジニアリング部門では、景気低迷の影響を受け、厳しい状況が続きました。

以上の結果、当事業の売上高は6,367百万円（前期比3.1%減）、営業利益は138百万円（前期比19.9%減）となりました。

次期の見通し

今後の経済見通しについては、欧州の一部に不安を残すものの、全体としては新興国を中心に景気の持ち直し傾向にあります。国内では依然としてデフレ圧力が強く、先行きについては不安材料を抱えております。

当社グループを取り巻く環境は、在庫調整の進展などで一部に生産の回復の兆しを見せておりますが、所得環境の悪化による内需低迷のなか、原油価格の上昇に加え、製品価格が伸び悩むなど一段と厳しい状況が予測されます。

このような状況にあって、当社グループは本年4月から中期経営計画「ニューステージ21」第三次計画の2年目を迎え、経営統合の効果を確実な形とし事業領域の拡大を図るとともに、グローバル戦略の再構築と収益構造の改革によりグループ競争力の強化に努めてまいります。

平成23年3月期の業績につきましては、売上高4,500億円（前期比0.2%増）、営業利益50億円（同0.2%減）、経常利益38億円（同4.8%増）、当期純利益15億円（同3.1%増）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

当期の資産、負債および純資産の状況

総資産は、受取手形及び売掛金の増加等により、前期末に比べて10,247百万円増加し、201,955百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の増加等により、前期末に比べて1,218百万円増加し165,401百万円となりました。

純資産は、増資により資本金および資本剰余金が増加したため、前期末に比べて9,029百万円増加し36,553百万円となりました。

当期のキャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の増加等により、5,314百万円の収入超過（前期比5,936百万円の収入超過減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、1,617百万円の支出超過（前期比36,278百万円の支出超過減少）になりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、新株式の発行により有利子負債の削減を行ったため、3,892百万円の支出超過（前期は27,835百万円の収入超過）となりました。

以上の結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は前期末に比べて173百万円減少し6,611百万円となり、また、当期末の借入金・社債残高は前期末に比べて10,344百万円減少し、49,241百万円となりました。

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,250	5,314	△5,936
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,896	△1,617	36,278
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,835	△3,892	△31,727
換算差額	△130	22	152
現金及び現金同等物の増減額	1,059	△173	△1,232
現金及び現金同等物の期首残高	5,725	6,784	1,059
現金及び現金同等物の期末残高	6,784	6,611	△173
借入金・社債期末残高	59,585	49,241	△10,344

なお、直近5事業年度における連結ベースの「自己資本比率」「時価ベースの自己資本比率」「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は次のとおりであります。

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	32.7	32.5	32.1	14.1	17.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	97.9	51.0	35.9	15.9	17.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	14.9	10.3	4.0	5.3	9.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.5	5.9	12.0	14.7	5.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- (注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しています。
- (注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。
- (注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。
- (注5) 利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、従来から利益配当を経営の重要課題として位置付けており、業績に応じて内部留保資金の確保を図りながら、継続的かつ安定的な利益還元を行うことを基本方針としております。

利益のうちの内部留保資金は、アジアを中心とした海外展開、新規商品の開発、新たな事業領域の創造のための投資等に活用し、事業ポートフォリオの変革と事業競争力の強化により、事業基盤の拡大と安定した収益体制の構築を図り、連結企業価値の向上に努めてまいり所存であります。

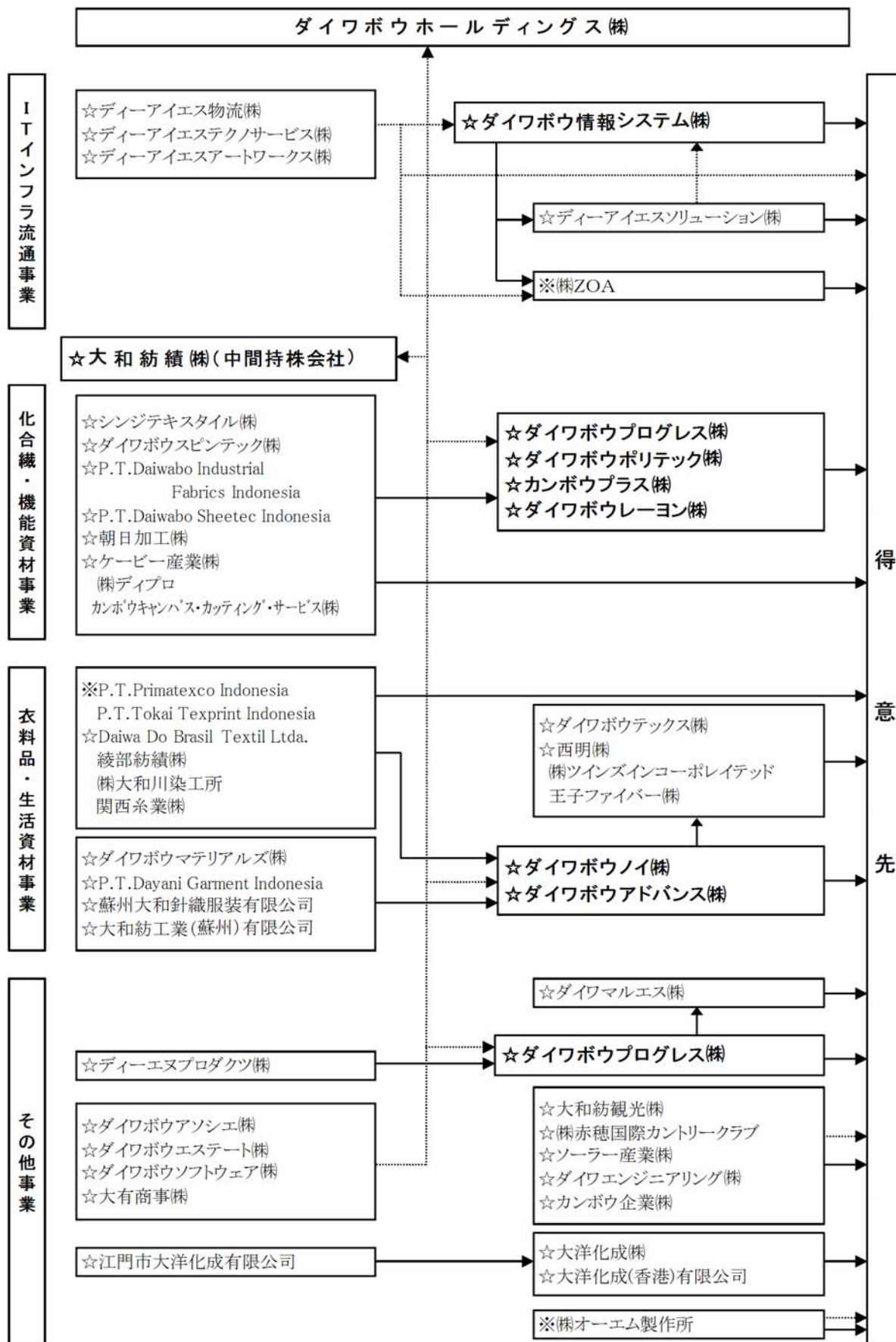
当期につきましては、連結・単体業績の最終利益等を勘案し、1株当たりの期末配当を前期と同じく3円とすることを予定しております。また、次期の年間配当金につきましても、1株当たり3円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社、子会社42社および関連会社8社で構成され、情報機器およびその周辺機器の販売のほか、繊維製品の製造・加工・販売、電気部品組立、工作機械等の製造販売、レジャーおよび不動産事業等、各種の事業を行っています。

また、当社は、株式移転により当社100%出資の連結子会社12社（ダイワボウノイ株式会社、ダイワボウプログレス株式会社、ダイワボウポリテック株式会社、ダイワボウアドバンス株式会社、カンボウプラス株式会社、ダイワボウレーヨン株式会社、大洋化成株式会社、ダイワボウソフトウェア株式会社、ダイワエンジニアリング株式会社、ソーラー産業株式会社、ダイワボウエステート株式会社、大和紡観光株式会社）を統括する中間持株会社「大和紡績株式会社」を平成21年7月1日に設立いたしました。

当企業集団を事業系統図によって示すと次ページのとおりであります。



→ 製品の流れ

..... サービスの流れ

☆ 連結子会社

※ 持分法適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「顧客満足」を全ての考え方の出発点として、お客様のための価値創造と株主・投資家の皆様との緊密な信頼関係を経営の基盤におき、常に「自己責任経営」、「自己改革」を念頭においた活力ある企業文化の構築に取り組み、ダイワボウグループの連結企業価値の向上を目指しております。

そのために、当社グループは「ハードとソフトの融合により、21世紀の新たな生活文化の提案と人に優しい地球環境への貢献を使命とするパイオニア集団を目指す」というグループ経営理念のもと、IT関連事業と繊維関連事業の自律的な発展に向け、事業領域の拡大やビジネスモデルの創出を図ることによって、顧客へ新しい商品・サービスを提供し、連結収益力とキャッシュ・フローの最大化を実現することを経営の基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成21年4月から経営3ヵ年計画「ニューステージ21」第三次計画——更なる進化へ、新たな[ダイワボウグループ創世記]の始まり——をスタートさせておりますが、本年4月から同計画の第2年目に入りました。

経営基本方針は、次のとおりであります。

- ① ITインフラ流通事業と繊維事業を中核分野としたグループ構造の革新により、相互のシナジー効果を発揮し、新たな成長戦略を実行する。
- ② 未曾有の環境変化に即応して、各分野の事業内容とコスト構造を抜本的に見直すと同時に、資金効率を高めて、キャッシュ・フロー経営を実践する。
- ③ 情報機能を高めた構想力により、ヒト・モノ・カネの経営資源を駆使して、時代に適合した商品開発や事業モデルを創出し、連結収益力に貢献する。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは平成22年4月から中期経営計画「ニューステージ21」第三次計画の2年目を迎えました。当社グループは、昨年度までに一連のグループ経営体制の改革による事業基盤の整備に一応の目途をつけ、本年度は急速に変貌する事業環境のなか、新たな経営体制のもと、成長著しいアジア市場などの国際マーケットへの対応や既存事業の枠組みを超えた事業領域の創造など、グループのシナジー効果を発揮して成長戦略を実行していくことが課題であります。

一方、事業別の施策では、ITインフラ流通事業では、製品価格の下落傾向が続くなか、全国に配備した営業拠点、物流拠点を活用し、販売体制の効率化を追求するなど徹底したローコスト体制を推進するとともに、生産性の向上に取り組んでまいります。また、社内の各種データベースを有効活用することにより、メーカーや販売店を支援し、サービスを強化することで販売チャネルを広げ、高付加価値商品の販売にもつなげてまいります。さらに、新規事業として、昨年度より参入いたしましたWiMAX事業についても、機器販売と合わせて拡大を図ってまいります。

化合繊・機能資材事業のうち、合繊部門では国際市場への拡大へ向けて海外事業の立ち上げと、不織布分野においては開発素材による高付加価値品への転換を図ります。レーヨン部門では、汎用品からの脱却と機能性素材の拡販にさらに力を入れてまいります。機能製品部門では、重点商品の販売強化と新規商材の拡充および海外展開にも注力してまいります。カンバス部門では、経費削減を図りながらも、客先を意識した拠点展開を推進し、シェアアップ活動に努めます。

衣料品・生活資材事業では、国内における素材開発拠点の整備により一貫生産体制をさらに拡充し、機能素材を使用するインナー製品事業を強化するとともに、健康・環境をテーマにメディカル分野や環境浄化分野といった新しい分野にも力を入れてまいります。

さらに、近年その重要性が指摘されているコーポレートガバナンス体制につきましても、グループ内の管理体制を一層充実させ法令遵守と併せて、株主様をはじめ各ステークホルダーの皆様との良好な関係のもと、連結企業価値の向上を目指してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,754	7,021
受取手形及び売掛金	81,257	96,279
商品及び製品	22,123	19,077
仕掛品	1,007	811
原材料及び貯蔵品	1,116	1,326
繰延税金資産	3,276	2,329
その他	8,170	10,297
貸倒引当金	△630	△507
流動資産合計	124,076	136,635
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,429	23,553
減価償却累計額	△13,966	△14,340
建物及び構築物（純額）	9,462	9,213
機械装置及び運搬具	30,625	31,936
減価償却累計額	△24,107	△24,789
機械装置及び運搬具（純額）	6,518	7,147
土地	24,024	23,138
建設仮勘定	473	19
その他	4,575	4,523
減価償却累計額	△3,543	△3,605
その他（純額）	1,032	918
有形固定資産合計	41,511	40,437
無形固定資産		
のれん	10,038	8,982
その他	1,817	1,308
無形固定資産合計	11,856	10,291
投資その他の資産		
投資有価証券	9,795	10,668
長期貸付金	69	215
破産更生債権等	291	303
繰延税金資産	750	606
その他	3,739	3,416
貸倒引当金	△383	△619
投資その他の資産合計	14,263	14,590
固定資産合計	67,631	65,319
資産合計	191,707	201,955

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	81,074	93,986
短期借入金	32,281	17,460
1年内償還予定の社債	200	1,200
未払法人税等	383	347
賞与引当金	2,004	2,073
役員賞与引当金	67	66
特別クレーム損失引当金	36	—
その他	6,740	6,646
流動負債合計	122,788	121,781
固定負債		
社債	1,700	500
長期借入金	25,403	30,080
繰延税金負債	3,687	3,469
退職給付引当金	4,364	4,465
訴訟損失引当金	479	—
関係会社事業損失引当金	—	36
預り保証金	5,177	4,092
その他	582	975
固定負債合計	41,394	43,619
負債合計	164,183	165,401
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,181	21,696
資本剰余金	2,851	6,366
利益剰余金	11,055	12,099
自己株式	△49	△54
株主資本合計	32,039	40,107
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,246	△1,688
繰延ヘッジ損益	8	10
為替換算調整勘定	△2,820	△2,445
評価・換算差額等合計	△5,058	△4,122
少数株主持分	543	568
純資産合計	27,524	36,553
負債純資産合計	191,707	201,955

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	259,484	448,970
売上原価	233,105	407,328
売上総利益	26,378	41,641
販売費及び一般管理費	23,736	36,629
営業利益	2,641	5,012
営業外収益		
受取利息	136	127
受取配当金	78	88
販売支援金	—	138
負ののれん償却額	186	—
持分法による投資利益	731	189
その他	305	401
営業外収益合計	1,437	945
営業外費用		
支払利息	776	995
グループ再編関連費用	426	195
貸倒引当金繰入額	—	242
その他	603	897
営業外費用合計	1,806	2,331
経常利益	2,272	3,626
特別利益		
固定資産売却益	6	48
固定資産圧縮特別勘定戻入益	280	—
特別クレーム損失引当金戻入額	—	28
訴訟損失引当金戻入額	—	86
その他	10	9
特別利益合計	297	172
特別損失		
固定資産除売却損	109	31
固定資産圧縮損	255	—
関係会社株式売却損	15	—
投資有価証券等評価損	187	91
退職給付制度改定損	—	213
環境対策費	—	284
減損損失	1,426	34
その他	134	167
特別損失合計	2,129	822
税金等調整前当期純利益	440	2,976
法人税、住民税及び事業税	67	719
法人税等調整額	26	827
法人税等合計	93	1,546
少数株主利益又は少数株主損失(△)	33	△24
当期純利益	313	1,454

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,181	18,181
当期変動額		
新株の発行	—	3,515
当期変動額合計	—	3,515
当期末残高	18,181	21,696
資本剰余金		
前期末残高	741	2,851
当期変動額		
新株の発行	—	3,515
株式交換による増加	2,109	—
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	2,109	3,515
当期末残高	2,851	6,366
利益剰余金		
前期末残高	11,325	11,055
当期変動額		
剰余金の配当	△409	△432
当期純利益	313	1,454
持分法の適用範囲の変動	△173	21
当期変動額合計	△269	1,043
当期末残高	11,055	12,099
自己株式		
前期末残高	△42	△49
当期変動額		
自己株式の取得	△8	△5
自己株式の処分	1	0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△0	—
当期変動額合計	△7	△5
当期末残高	△49	△54
株主資本合計		
前期末残高	30,206	32,039
当期変動額		
新株の発行	—	7,030
株式交換による増加	2,109	—
剰余金の配当	△409	△432
当期純利益	313	1,454
自己株式の取得	△8	△5
自己株式の処分	1	0
持分法の適用範囲の変動	△173	21
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△0	—
当期変動額合計	1,832	8,068
当期末残高	32,039	40,107

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,084	△2,246
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,162	558
当期変動額合計	△1,162	558
当期末残高	△2,246	△1,688
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△16	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25	2
当期変動額合計	25	2
当期末残高	8	10
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,953	△2,820
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△866	375
当期変動額合計	△866	375
当期末残高	△2,820	△2,445
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△3,055	△5,058
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,003	936
当期変動額合計	△2,003	936
当期末残高	△5,058	△4,122
少数株主持分		
前期末残高	679	543
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△135	24
当期変動額合計	△135	24
当期末残高	543	568
純資産合計		
前期末残高	27,831	27,524
当期変動額		
新株の発行	—	7,030
株式交換による増加	2,109	—
剰余金の配当	△409	△432
当期純利益	313	1,454
自己株式の取得	△8	△5
自己株式の処分	1	0
持分法の適用範囲の変動	△173	21
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,139	960
当期変動額合計	△306	9,029
当期末残高	27,524	36,553

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		440		2,976
減価償却費		1,945		2,528
有形固定資産売却損益 (△は益)		△6		△48
有形固定資産除売却損益 (△は益)		109		31
減損損失		1,426		34
のれん償却額		310		1,056
投資有価証券等評価損益 (△は益)		187		91
関係会社株式売却損益 (△は益)		15		—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△540		79
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△96		76
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		52		△1
特別クレーム損失引当金の増減額 (△は減少)		△12		△36
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		446		79
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)		26		△650
関係会社事業損失引当金の増減額 (△は減少)		—		36
受取利息及び受取配当金		△214		△215
支払利息		776		995
売上債権の増減額 (△は増加)		4,865		△14,808
たな卸資産の増減額 (△は増加)		670		3,272
仕入債務の増減額 (△は減少)		4,929		12,812
未払消費税等の増減額 (△は減少)		△144		661
その他の流動資産の増減額 (△は増加)		△1,652		△1,359
その他の流動負債の増減額 (△は減少)		170		425
その他固定負債 (預り保証金) の増減額 (△は減少)		△139		△750
持分法による投資損益 (△は益)		△731		△189
その他		98		374
小計		12,931		7,471
利息及び配当金の受取額		481		393
利息の支払額		△763		△998
法人税等の支払額		△1,399		△1,551
営業活動によるキャッシュ・フロー		11,250		5,314

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△216	△153
定期預金の払戻による収入	375	1,059
有形固定資産の取得による支出	△2,206	△2,491
有形固定資産の売却による収入	63	1,223
有形固定資産の撤去に伴う支出	△446	△234
無形固定資産の取得による支出	△145	△110
投資有価証券の取得による支出	△610	△810
投資有価証券の売却による収入	36	20
関係会社株式の売却による収入	50	—
短期貸付けによる支出	△8	△6
短期貸付金の回収による収入	13	7
長期貸付けによる支出	—	△141
長期貸付金の回収による収入	5	17
子会社株式の取得による支出	△34,806	—
その他	—	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,896	△1,617
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	19,035	△18,547
長期借入れによる収入	15,830	13,315
長期借入金の返済による支出	△4,350	△5,028
社債の償還による支出	△2,263	△200
株式の発行による収入	—	7,030
配当金の支払額	△406	△428
少数株主への配当金の支払額	△4	△2
自己株式の増減額 (△は増加)	△7	△5
その他	—	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,835	△3,892
現金及び現金同等物に係る換算差額	△130	22
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,059	△173
現金及び現金同等物の期首残高	5,725	6,784
現金及び現金同等物の期末残高	6,784	6,611

継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 子会社41社のうち、連結子会社は38社 (カンボウプラス株式会社、ダイワボウレーヨン株式会社、シンジテキスタイル株式会社、ダイワボウノイ株式会社、ダイワボウポリテック株式会社、ダイワボウマテリアルズ株式会社、ダイワボウプログレス株式会社、ダイワボウアドバンス株式会社、ダイワボウテックス株式会社、西明株式会社、大洋化成株式会社、ダイワエンジニアリング株式会社、ソーラー産業株式会社、ダイワボウソフトウェア株式会社、ダイワボウアソシエ株式会社、共和株式会社、大和紡観光株式会社、株式会社赤徳国際カントリークラブ、大有商事株式会社、ダイワボウエステート株式会社、ディーエヌプロダクツ株式会社、ダイワマルエス株式会社、朝日加工株式会社、カンボウ企業株式会社、ケービー産業株式会社、ダイワボウ情報システム株式会社、ディーアイエス物流株式会社、ディーアイエスソリューション株式会社、ディーアイエステクノサービス株式会社、ディーアイエスアートワークス株式会社、Daiwa Do Brasil Textil Ltda.、P.T.Dayani Garment Indonesia、蘇州大和針織服装有限公司、P.T.Daiwabo Industrial Fabrics Indonesia、大和紡工業(蘇州)有限公司、P.T.Daiwabo Sheetec Indonesia、大洋化成(香港)有限公司、江門市大洋化成有限公司)である。</p> <p>なお、ダイワボウ情報システム株式会社については株式の追加取得により子会社となったため、同社及び同社の子会社であるディーアイエス物流株式会社、ディーアイエスソリューション株式会社、ディーアイエステクノサービス株式会社及びディーアイエスアートワークス株式会社を、当連結会計年度より連結の範囲に含めている。なお、これらの全社については、みなし取得日(平成20年10月1日)以降の連結損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結している。</p> <p>(2) 非連結子会社3社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>(1) 子会社42社のうち、連結子会社は39社 (大和紡績株式会社、カンボウプラス株式会社、ダイワボウレーヨン株式会社、シンジテキスタイル株式会社、ダイワボウスピントック株式会社、ダイワボウノイ株式会社、ダイワボウポリテック株式会社、ダイワボウマテリアルズ株式会社、ダイワボウプログレス株式会社、ダイワボウアドバンス株式会社、ダイワボウテックス株式会社、西明株式会社、大洋化成株式会社、ダイワエンジニアリング株式会社、ソーラー産業株式会社、ダイワボウソフトウェア株式会社、ダイワボウアソシエ株式会社、大和紡観光株式会社、株式会社赤徳国際カントリークラブ、大有商事株式会社、ダイワボウエステート株式会社、ディーエヌプロダクツ株式会社、ダイワマルエス株式会社、朝日加工株式会社、カンボウ企業株式会社、ケービー産業株式会社、ダイワボウ情報システム株式会社、ディーアイエス物流株式会社、ディーアイエスソリューション株式会社、ディーアイエステクノサービス株式会社、ディーアイエスアートワークス株式会社、Daiwa Do Brasil Textil Ltda.、P.T.Dayani Garment Indonesia、蘇州大和針織服装有限公司、P.T.Daiwabo Industrial Fabrics Indonesia、大和紡工業(蘇州)有限公司、P.T.Daiwabo Sheetec Indonesia、大洋化成(香港)有限公司、江門市大洋化成有限公司)である。</p> <p>なお、大和紡績株式会社及びダイワボウスピントック株式会社については、当連結会計年度において新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めている。</p> <p>また、前連結会計年度において連結子会社であった共和株式会社は清算終了したため、連結の範囲から除外している。なお同社については上記連結子会社の数には含まれていないが、清算終了までの損益計算書については連結している。</p> <p>(2) 同左</p>

	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>(1) 非連結子会社3社及び関連会社9社のうち、関連会社4社（主要な会社は、株式会社オーエム製作所、株式会社ZOA、TCBテクノロジーズ株式会社）について、持分法を適用した。</p> <p>なお、当連結会計年度より、ダイワボウ情報システム株式会社については、株式の追加取得により連結子会社となったため持分法適用の範囲から除外している。また、ダイワボウ情報システム株式会社が連結子会社となったことに伴い、同社の関連会社である株式会社ZOA及びTCBテクノロジーズ株式会社を持分法適用の範囲に含めている。</p> <p>また、綾部紡績株式会社、株式会社ディプロ、株式会社大和川染工所及びP.T.Tokai Texprint Indonesiaは重要性が減少したため、持分法適用の範囲から除外している。</p> <p>適用外の非連結子会社3社及び関連会社5社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がない。</p> <p>(2) 持分法の適用にあたり発生した投資差額で発生原因が不明なものについては、段階法により発生日以後5年間で均等償却している。</p> <p>(3) 持分法適用会社の事業年度に関する事項</p> <p>持分法を適用した被投資会社の決算日は、3月31日が3社、12月31日が1社である。</p>	<p>(1) 非連結子会社3社及び関連会社8社のうち、関連会社3社（主要な会社は、株式会社オーエム製作所、株式会社ZOA）について、持分法を適用した。</p> <p>なお、TCBテクノロジーズ株式会社は平成21年9月1日に商号変更し、TCBホールディングス株式会社となった。また、当連結会計年度より、TCBホールディングス株式会社は、平成21年12月に行った第三者割当増資により議決権所有割合が低下したため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>適用外の非連結子会社3社及び関連会社5社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がない。</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 持分法適用会社の事業年度に関する事項</p> <p>持分法を適用した被投資会社の決算日は、3月31日が2社、12月31日が1社である。</p>

	前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
3. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) _____</p> <p>(2) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 特別クレーム損失引当金 カンボウプラス株式会社において過去に売り上げたコンテナ・バッグの不具合に係る特別なクレーム損失に備えるため、修理費用等の今後の発生見込額について合理的に見積もられる金額を計上している。</p> <p>② 訴訟損失引当金 現在係争中のブラジル国における税務訴訟について、将来発生する可能性のある損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失見込額を計上している。</p> <p>③ _____</p>	<p>(1) 繰延資産 ・株式交付費 … 支出時に全額費用処理している。</p> <p>(2) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① _____</p> <p>② _____</p> <p>③ 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社の資産内容等を勘案して当該関係会社の債務超過額の中の当社負担見込額を計上している。</p>

なお、上記以外は最近の有価証券報告書（平成21年6月26日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略している。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日</p>
<p>(重要な資産の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっていたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。</p> <p>これにより、当連結会計年度においては、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ84百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	<p>—————</p>
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。</p> <p>なお、この変更に伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。</p>	<p>—————</p>
<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。</p> <p>この変更に伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ5,173百万円、942百万円、1,625百万円である。</p> <p>(連結損益計算書) _____</p>	<p>(連結貸借対照表) _____</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示していた「販売支援金」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「販売支援金」は49百万円である。</p>

注記事項

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式 (注)1	136,605	7,561	—	144,166
合計	136,605	7,561	—	144,166
自己株式				
普通株式 (注)2、3	266	41	15	292
合計	266	41	15	292

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加7,561千株は、株式交換に伴う新株発行による増加である。

2. 普通株式の自己株式数の増加41千株は、単元未満株式及び端株の買取りによる増加30千株及び自己株式を所有する持分法適用関連会社株式会社オーエム製作所株式の持分増加による増加11千株である。

3. 普通株式の自己株式数の減少15千株は、単元未満株式の売渡しによる減少5千株及び自己株式を所有する持分法適用関連会社株式会社オーエム製作所株式の持分減少による減少9千株である。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式 (注)1	144,166	39,231	—	183,397
合計	144,166	39,231	—	183,397
自己株式				
普通株式 (注)2、3	292	17	0	309
合計	292	17	0	309

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加39,231千株は、有償一般募集により、35,000千株の新株発行(払込期日:平成21年12月2日)及び有償第三者割当により、4,231千株の新株発行(払込期日:平成21年12月25日)を実施したことによる増加分である。

2. 普通株式の自己株式数の増加17千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

3. 普通株式の自己株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少である。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	ITインフラ流通事業 (百万円)	化合繊・機能資材事業 (百万円)	衣料品・生活資材事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	198,858	34,705	19,347	6,573	259,484	—	259,484
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	57	230	231	596	1,116	(1,116)	—
計	198,915	34,936	19,578	7,170	260,601	(1,116)	259,484
営業費用	197,073	34,131	19,780	6,997	257,982	(1,140)	256,842
営業利益又は営業損失(△)	1,842	804	△202	172	2,618	23	2,641
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	125,283	35,943	14,861	9,971	186,059	5,648	191,707
減価償却費	532	989	108	314	1,945	—	1,945
減損損失	—	913	98	414	1,426	—	1,426
資本的支出	531	1,933	331	178	2,973	—	2,973

(注) 1. 事業区分は、事業の種類、性質に基づいて区分している。

2. 各事業の主な内容

- ① ITインフラ流通事業：コンピュータ機器及び周辺機器の販売等。
- ② 化合繊・機能資材事業：化合繊綿、不織布製品、産業資材関連の製造販売業。
- ③ 衣料品・生活資材事業：紡績糸、織物、編物、二次製品の製造販売業。
- ④ その他事業：電気部品の成形・組立・加工業、ゴム製品製造販売業、ホテル業、ゴルフ場業、不動産業、保険代理店業、エンジニアリング業。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での長期投資資金(投資有価証券)等5,945百万円である。

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却が含まれている。

5. 会計処理の方法の変更

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、移動平均法による原価法から移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業損失が衣料品・生活資材事業で43百万円増加し、営業利益が化合繊・機能資材事業で24百万円、ITインフラ流通事業で14百万円、その他事業で1百万円それぞれ減少している。

6. 追加情報

当連結会計年度より、ダイワボウ情報システム株式会社及び同社子会社を連結の範囲に含めたため、新たな事業区分として「ITインフラ流通事業」を追加している。なお、この事業区分の追加に伴い、従来の「非繊維事業」を「その他事業」に名称を変更している。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	ITインフラ流通事業 (百万円)	化合繊・機能資材事業 (百万円)	衣料品・生活資材事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	390,614	32,553	19,434	6,367	448,970	—	448,970
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	112	261	276	583	1,233	(1,233)	—
計	390,726	32,815	19,711	6,950	450,203	(1,233)	448,970
営業費用	387,678	30,950	19,774	6,812	445,215	(1,257)	443,958
営業利益又は営業損失(△)	3,048	1,864	△63	138	4,988	24	5,012
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	132,926	35,730	14,036	14,138	196,831	5,123	201,955
減価償却費	1,026	1,108	125	268	2,528	—	2,528
減損損失	30	—	2	0	34	—	34
資本的支出	335	1,422	94	174	2,027	—	2,027

(注) 1. 事業区分は、事業の種類、性質に基づいて区分している。

2. 各事業の主な内容

- ① ITインフラ流通事業：コンピュータ機器及び周辺機器の販売等。
- ② 化合繊・機能資材事業：化合繊綿、不織布製品、産業資材関連の製造販売業。
- ③ 衣料品・生活資材事業：紡績糸、織物、編物、二次製品の製造販売業。
- ④ その他事業：電気部品の成形・組立・加工業、ゴム製品製造販売業、ホテル業、ゴルフ場業、不動産業、保険代理店業、エンジニアリング業。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での長期投資資金（投資有価証券）等5,363百万円である。

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却が含まれている。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略している。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
1株当たり純資産額 187円 53銭	1株当たり純資産額 196円 55銭
1株当たり当期純利益 2円 29銭	1株当たり当期純利益 9円 29銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	313	1,454
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	313	1,454
期中平均株式数(株)	136,641,961	156,571,201
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
<p>当社は、平成21年5月13日の取締役会において、繊維事業を主力とする連結子会社12社を統括するため、平成21年7月1日を期日とし、同12社を株式移転当事会社とする共同株式移転方式により、中間持株会社「大和紡績株式会社」を設立することを決議している。</p> <p>また、平成21年6月26日開催の定時株主総会において、平成21年7月1日より当社の商号を「ダイワボウホールディングス株式会社」へ変更することを決議した。</p> <p>目的</p> <p>当社はグループ再編の一環としてITインフラ流通事業を当社グループの新たな戦略的コア事業に位置づけ、ダイワボウ情報システム株式会社の子会社化を図った。これによって当社グループは、繊維事業に加え、IT事業やサービス業など、多様な特徴のある事業領域を展開する企業グループになっている。こうしたグループ経営体制のもとに、ダイワボウ情報システム株式会社の情報関連事業と当社グループの繊維事業が自律性のある事業ドメインとして互いに融合を図りつつ、グループとして成長を目指す体制を整えるためには、同社と並列して繊維事業を中核とした中間持株会社を設立することが最適であると判断した。</p>	—

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日</p>
<p>新設する中間持株会社の概要</p> <p>設立する会社の名称 大和紡績株式会社</p> <p>事業内容 繊維事業を主力とするグループ12社の事業活動の支配・管理</p> <p>規模 資本金100百万円</p> <p>取得する株式数 82,052,163株</p> <p>取得後の持分比率 当社「ダイワボウホールディングス株式会社」が100%所有</p> <p>設立の時期 平成21年7月1日</p> <p>設立の方法等 中間持株会社「大和紡績株式会社」は当社100%出資の当事会社12社（ダイワボウノイ株式会社、ダイワボウプログレス株式会社、ダイワボウポリテック株式会社、ダイワボウアドバンス株式会社、カンボウプラス株式会社、ダイワボウレーヨン株式会社、大洋化成株式会社、ダイワボウソフトウェア株式会社、ダイワエンジニアリング株式会社、ソーラー産業株式会社、ダイワボウエステート株式会社、大和紡観光株式会社）による共同株式移転方式で設立する。この結果、中間持株会社が当社の100%子会社に、株式移転当事会社が同社の100%子会社となる。なお、同取引については、「企業結合に係る会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定である。</p>	

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,785	2,954
受取手形	6	0
前払費用	222	13
繰延税金資産	1,818	713
短期貸付金	6,678	110
未収入金	1,344	2,145
その他	179	175
貸倒引当金	△5,966	—
流動資産合計	7,070	6,112
固定資産		
有形固定資産		
車両運搬具	19	19
減価償却累計額	△7	△6
車両運搬具（純額）	12	13
工具、器具及び備品	158	158
減価償却累計額	△69	△69
工具、器具及び備品（純額）	89	89
有形固定資産合計	101	102
無形固定資産		
電話加入権その他	25	25
無形固定資産合計	25	25
投資その他の資産		
投資有価証券	2,551	3,070
関係会社株式	66,541	66,541
出資金	51	41
関係会社出資金	1,620	1,620
関係会社長期貸付金	15,966	16,423
長期前払費用	19	9
前払年金費用	59	1
その他	191	148
貸倒引当金	△87	△986
投資その他の資産合計	86,915	86,868
固定資産合計	87,042	86,996
資産合計	94,112	93,109

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	39,117	22,540
1年内返済予定の長期借入金	3,260	4,460
1年内償還予定の社債	200	1,200
未払金	626	259
未払費用	597	40
未払法人税等	6	10
未払消費税等	—	62
前受金	68	68
預り金	18	18
賞与引当金	15	13
流動負債合計	43,910	28,674
固定負債		
社債	1,700	500
長期借入金	18,570	26,010
繰延税金負債	4,925	5,081
退職給付引当金	371	376
関係会社事業損失引当金	872	30
その他の固定負債	164	382
固定負債合計	26,603	32,381
負債合計	70,514	61,055
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,181	21,696
資本剰余金		
資本準備金	3,548	7,063
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	3,548	7,063
利益剰余金		
利益準備金	231	274
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,539	4,660
利益剰余金合計	3,770	4,935
自己株式	△34	△39
株主資本合計	25,467	33,656
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,868	△1,602
評価・換算差額等合計	△1,868	△1,602
純資産合計	23,598	32,053
負債純資産合計	94,112	93,109

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業収益	2,287	4,254
営業費用	1,086	1,630
営業利益	1,200	2,623
営業外収益		
受取利息	296	335
受取配当金	47	48
その他	23	6
営業外収益合計	366	390
営業外費用		
支払利息	638	863
グループ再編関連費用	253	195
その他	181	241
営業外費用合計	1,073	1,300
経常利益	494	1,713
特別損失		
投資有価証券等評価損	58	—
環境対策費	—	217
関係会社事業損失引当金繰入額	303	—
特別損失合計	361	217
税引前当期純利益	132	1,495
法人税、住民税及び事業税	△409	△1,354
法人税等調整額	△335	1,254
法人税等合計	△745	△100
当期純利益	877	1,596

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,181	18,181
当期変動額		
新株の発行	—	3,515
当期変動額合計	—	3,515
当期末残高	18,181	21,696
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,438	3,548
当期変動額		
新株の発行	—	3,515
株式交換による増加	2,109	—
当期変動額合計	2,109	3,515
当期末残高	3,548	7,063
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
前期末残高	1,438	3,548
当期変動額		
新株の発行	—	3,515
株式交換による増加	2,109	—
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	2,109	3,515
当期末残高	3,548	7,063
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	190	231
当期変動額		
剰余金の配当	41	43
当期変動額合計	41	43
当期末残高	231	274
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,112	3,539
当期変動額		
剰余金の配当	△450	△475
当期純利益	877	1,596
当期変動額合計	427	1,120
当期末残高	3,539	4,660

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	3,302	3,770
当期変動額		
剰余金の配当	△409	△432
当期純利益	877	1,596
当期変動額合計	468	1,164
当期末残高	3,770	4,935
自己株式		
前期末残高	△26	△34
当期変動額		
自己株式の取得	△8	△5
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△7	△5
当期末残高	△34	△39
株主資本合計		
前期末残高	22,896	25,467
当期変動額		
新株の発行	—	7,030
株式交換による増加	2,109	—
剰余金の配当	△409	△432
当期純利益	877	1,596
自己株式の取得	△8	△5
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	2,570	8,189
当期末残高	25,467	33,656
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△876	△1,868
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△992	266
当期変動額合計	△992	266
当期末残高	△1,868	△1,602
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△876	△1,868
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△992	266
当期変動額合計	△992	266
当期末残高	△1,868	△1,602

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	22,020	23,598
当期変動額		
新株の発行	—	7,030
株式交換による増加	2,109	—
剰余金の配当	△409	△432
当期純利益	877	1,596
自己株式の取得	△8	△5
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△992	266
当期変動額合計	1,578	8,455
当期末残高	23,598	32,053

継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。

6. 役員の異動（平成22年6月29日付）

（1）代表取締役の異動

① 新任予定代表取締役

阪口 政明（現 取締役）

北 孝一（現 取締役）

② 退任予定代表取締役

小林 武紀（現 代表取締役）

（2）代表取締役の役職変更

代表取締役会長

菅野 肇（現 代表取締役社長・社長執行役員）

代表取締役社長・社長執行役員

阪口 政明（現 取締役常務執行役員
化合織事業・産業資材事業統括
兼知的財産室担当）

代表取締役専務執行役員

北 孝一（現 取締役常務執行役員
関連事業統括兼グループ本社担当
（経営企画室、財務IR室、人事
総務室、法務コンプライアンス室
担当）兼経営企画室長）

* 監査室、戦略事業推進室担当

* 兼戦略事業推進室長

（3）新任取締役候補

取締役常務執行役員

柏田 民夫（現 常務執行役員
産業資材事業副統括）

化合織事業・産業資材事業統括

* 兼知的財産室担当

取締役常務執行役員

山村 芳郎（現 常務執行役員
関連事業副統括兼グループ本社
副担当兼財務IR室長）

関連事業統括兼グループ本社担当

（経営企画室、財務IR室、人事
総務室、法務コンプライアンス室担当）

取締役常務執行役員

門前 英樹（現 常務執行役員
紡織テキスタイル・製品事業
副統括）

紡織テキスタイル・製品事業統括

（4）退任予定取締役

代表取締役専務執行役員

小林 武紀（当社常勤顧問に就任予定）

監査室、戦略事業推進室担当

兼戦略事業推進室長

取締役常務執行役員

長崎 裕美

紡織テキスタイル・製品事業統括

（5）新任予定執行役員

執行役員

崎久保 守（現 ダイワボウポリテック株式会社
常務取締役）

化合織事業統括補佐

※なお、役員の異動につきましては、平成22年4月6日に「ダイワボウホールディングス株式会社の代表取締役社長交代および役員人事に関するお知らせ」にて開示しておりますが、* 下線部分は新規の開示事項であります。